

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水產業費 項：農業費 目：農山村振興費

事業名 鳥獣害対策推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農山村振興課 鳥獣害対策室 鳥獣害対策係 電話番号：058-272-1111(内4173)

E-mail : c11427@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,622千円 (前年度予算額： 1,522千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,522	0	0	0	0	0	0	0	1,522
要求額	1,622	0	0	0	0	0	0	0	1,622
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

野生鳥獣による被害軽減に向け、被害集落を指導して集落ぐるみでの対策の実施を図るため、平成27年度より各農林事務所に鳥獣被害対策専門指導員を配置し、防止対策の更なる浸透・強化に取り組んでいる。

被害を受けている集落に対し、鳥獣被害対策専門指導員が中心となって防護と捕獲が一体となった総合対策を推進してきたが、多様化する鳥獣被害に対応するためには、専門指導員の資質向上とともに、集落点検を実施し、改善指導による対策の更なる向上が必要である。

新たに発生した被害への早急な対応を両立させながら、対策を長期的に継続していくことが重要である。

(2) 事業内容

○鳥獣害相談窓口の設置・運用

県農山村振興課及び各農林事務所に設置した相談窓口において、農業者等から寄せられる相談等に直接対応することにより、問題の解決を図る。

○鳥獣被害対策専門指導員による地域での活動支援

農林事務所が中心となり、各地域において鳥獣被害が大きい地域を中心に集落点検を実施することで、地域での対策強化と農業者等の意識向上を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県普及指導員・鳥獣被害対策専門指導員が中心となって被害集落等への相談・指導を実施し、その技術レベルの資的向上を図るものであることから、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	385	業務旅費
需用費	1,117	資料作成、燃料費等
役務費	100	郵送費等
使用量	20	高速道路料金
合計	1,622	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

◇ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）

(2) 国・他県の状況

鳥獣被害防止特措法において必要な措置を講じることが明記。

(3) 後年度の財政負担

野生鳥獣による農作物被害の軽減に向けて、地域における持続的な対策の実施やそれを支援する体制づくりのため、経年的な予算措置が必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

県下全域に拡大している野生鳥獣による農作物被害を軽減するため、県が対策を主導する必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

野生鳥獣による被害が発生している地域において集落点検を実施し、加害鳥獣に応じた適切な対策を改善指導する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
集落点検による改善指導	-	-	-	年間30集落	年間30集落	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	○対策レベル2集落の解消 18集落 → 0集落 ○対策レベル4の増加 838集落 → 894集落	指標① 目標：863集落（36%） 実績：894集落（37.5%） 達成率：104%
	○対策レベル4の増加 894集落 → 921集落	指標① 目標：900集落（37.5%） 実績：921集落（38.5%） 達成率：103%
令和 6 年度	○対策レベル4の増加 921集落 → 930集落	指標① 目標：930集落（38.8%） 実績：930集落（38.5%） 達成率：100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	野生鳥獣による被害軽減に向けた集落ぐるみでの鳥獣被害対策につながるため、事業の必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	支援活動により、被害集落全体に占める対策未実施集落（対策レベル2以下）はすべて解消し、総合的な対策を実施する集落が増加していることから有効である。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	県、市町村等との連携により支援活動の効率化が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

対策を実施する集落は増加しているが、世代交代なども見据えて持続的に地域住民を先導していく人材を育成するとともに、総合的な対策を確実に実行できる体制づくりを継続して支援する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
鳥獣被害の軽減に向け、継続して支援していく必要がある。
また、集落における合意形成を後押しする支援を強化する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	